

7社が登録採用に活用

豊橋市議会
一般質問

若者定住へ奨学金返還の支援制度

豊橋市議会6月定例会は13日再開、引き続き一般質問を行い、齋藤啓(共産)

中で、若者が地元企業に就職するための取り組みに関し、稲田浩三産業部長は今年度創設した市と就職先の中小企業による奨学金返還を支援する制度を挙げ「現在までに7社の企業が登録し、採用活動に活用。学生から制度の利用について聞かれた企業が、ぜひ登録したいと来庁した事例もある」と現状を明らかにした。

引き続き排出事業者や収集運搬業者への周知を進める」などと答えた。

廣田勉(まちフォーラム)二村真一(自民)中村竜彦(同)尾崎雅輝(同)長坂尚登(豊橋だいきき会)の6氏が登壇した。

就職の場所、定住の場所として同市が若者に選ばれるための方策について、中村氏が質問。この

事業系生ごみ収集周知へ

バイオマス
利活用事業

バイオマス利活用事業として始めた生ごみの収集量などを廣田氏が質問。このうち、昨年度の事業系生ごみの収集見込み量について、小木曾充彦環境部長は「約1671トで計画量の約69%」と報告した。

今後に向けては「回収を始めた昨年8月が月145トで計画量の47%ほどだった」と述べ、スーパーやコンビニ、病院などを訪れ、周知活動をした結果「今年5月の収集量は月282トで計画量の91%ほどになった。引

東愛知新聞

平成30年6月14日(木)